

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 01 健康診査の推進（成人健康診査サービス）

■**評価の視点** 特定健診に切り替わった最初の評価となります。基本健診に比べて、全人口対比の特定健診の対象者率、受診者率が狭まってきた様子が伺え、多くの指標で偏差値が導入できました。（データ提供 78 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	高齢化率	偏差値	25.8%	60.0	+++	22.1%	31.2%	15.0%	標準偏差 3.7%
	特定健康診査対象者率（全人口対比）	偏差値	18.3%	49.9	標準的	18.3%	24.9%	14.2%	標準偏差 2.3%
結果	特定健康診査受診者率（全人口対比）	偏差値	7.3%	55.5	++	6.1%	12.3%	1.2%	標準偏差 2.1%
	受診者に対する特定保健指導対象者率	偏差値	21.3%	75.3	突出値	14.4%	21.3%	7.1%	標準偏差 2.7%
	特定保健指導対象者構成率	動機付け支援 53.5%・積極的支援対象者 46.5%		平均 動機付け支援 71.8%・積極的支援対象者 28.2%					
	各種がん検診延べ受診者率	偏差値	37.7%	66.5	+++	21.2%	44.5%	4.1%	標準偏差 10.0%
	胃・子宮・大腸以外に実施されているがん検診	乳・前立腺・肺・その他		平均 乳 98.5%・前立腺 84.8%・肺 92.4%・その他 25.8%					
	その他成人検診延べ受診者率	実数値	6.8%			2.9%	17.3%	0.0%	2.5%未満 62.3%、5%未満 81.2%
	実施されているその他検診	骨量・その他		平均 歯周疾患 81.8%・骨量 68.2%・その他 71.2%					
成果	特定保健指導実施率	度数分布	19.5%		標準的	23.9%	91.8%	1.8%	標準域 10~20%
	特定保健指導実施構成率	動機付け支援 72.3%・積極的支援対象者 27.7%		平均 動機付け支援 75.2%・積極的支援対象者 24.8%					
	10 万人対死亡率	偏差値	1,031	58.7	++	868	1,377	545	標準偏差 187
	3 大死因+糖尿病死亡率	偏差値	55.7%	39.7	---	58.5%	64.4%	52.1%	標準偏差 2.7%
	3 大死因+糖尿病死亡構成比	悪性新生物 25.8%・心疾患 15.9%・脳血管疾患 13.1%・糖尿病 0.9%		平均 悪性新生物 29.9%・心疾患 15.8%・脳血管疾患 11.5%・糖尿病 1.3%					
コスト	特定健康診査受診者 1 人あたりコスト	偏差値	6,727 円	41.0	---	9,339 円	16,537 円	3,874 円	標準偏差 2,887 円、外れ値 3 市
	特定健康診査受診者負担割合	偏差値	20.9%	72.9	突出値	5.9%	23.8%	0.0	標準偏差 6.6%、0%都市 38.7%
	各種がん検診受診者 1 人あたりコスト	偏差値	2,216 円	38.3	---	3,998 円	7,734 円	2,654 円	標準偏差 1,521 円、外れ値 2 市
	各種がん検診受診者 1 人あたり負担額	偏差値	394 円	49.5	標準的	407 円	1,277 円	0 円	標準偏差 276 円、0 都市 0.9%
	成人健診総受診者 1 人あたりコスト	偏差値	3,604 円	41.5	--	5,073 円	9,126 円	1,179 円	標準偏差 1,737 円、外れ値 2 市

■**ネットワーク会議コメント** 高齢化率が高いこともあって 10 万人対死亡率は高い数値ですが、3 大死因+糖尿病死亡率は、悪性新生物を中心に低い数値となっています。脳血管疾患が高い数値であることが留意されます。各種がん検診の受診率の高さが悪性新生物死因率の低さに繋がっている経験を踏まえ、脳血管疾患死因率低下がのぞまれます。

### ◆ 担当課（保健課）コメント

- ・受診者に対する特定保健指導対象率は、制度開始後間もない為、各団体の数値把握方法にも差異が生じているものと思われます。今後検証を行いながら、当市の状況の把握と適切な対策を講じるよう努めてまいります。 ・脳血管疾患による死亡は発症時死亡というより、その前状態として後遺症があり要介護状態を経て介護も重度化して死亡することが多く、死亡率の問題もさながら、発症予防のため健診を通して保健指導の充実の努力が必要と考えています。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 02 妊婦・乳幼児健康診査の推進（妊婦・乳幼児健康診査サービス）

■評価の視点 定義の共通理解が深まり、数値が安定してきました。偏差値は導入できたものの、妊婦一般無料健診の扱いには、ばらつきがあるようです。（データ提供 78 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	健康診査対象妊婦率（全人口対比）	偏差値	0.83%	46.7	—	0.88%	1.23 %	0.53%	標準偏差 0.15%
	1歳半健診対象者率（全人口対比）	偏差値	0.83%	47.6	標準的	0.86%	1.19%	0.53%	標準偏差 0.13%
	3歳児健診対象者率（全人口対比）	偏差値	0.77%	42.5	—	0.85%	1.07 %	0.54%	標準偏差 0.10%
	予防接種対象者率（全人口対比）	度数分布	8.1%		標準的	9.5%	18.6%	5.4%	標準域 8～10%
結果	妊婦 1 人あたり無料受診票配布数検	実数値	5.0 枚			6.8 枚	15.0 枚	2.0 枚	4.0 枚以上 6.0 枚未満 50.0%
	妊婦一般健診無料分受診率	偏差値	97.2%	59.7	++	81.4%	107.5%	41.2%	標準偏差 16.3%
	1歳半健診受診者率	偏差値	98.8%	62.2	+++	94.6%	100.9%	85.5%	標準偏差 3.5%
	3歳児健診受診者率	偏差値	96.5%	59.3	++	92.5%	100.0%	83.2%	標準偏差 4.0%、外れ値 1 市
	予防接種接種率	偏差値	95.1%	55.2	++	89.4%	118.8%	54.1%	標準偏差 11.3%、外れ値 1 市
成果	周産期死亡率	偏差値	7.72	68.2	+++	4.00	7.72	0.00	標準偏差 2.05
	乳幼児死亡率	度数分布	0.79		標準的	0.62	3.29	0.00	標準域 0.60～0.80
コスト	妊婦 1 人あたりコスト	度数分布	31,183 円		標準的	36,950 円	76,547 円	13,575 円	標準域 30,000～40,000 円
	1歳半健診 1 人あたりコスト	偏差値	11,109 円	68.9	+++	5,732 円	14,060 円	1,622 円	標準偏差 2,931 円、外れ値 1 市
	3歳児健診 1 人あたりコスト	偏差値	11,009 円	69.6	+++	5,714 円	12,896 円	1,547 円	標準偏差 2,777 円、外れ値 1 市
	1歳半+3歳児健診 1 人あたりコスト	偏差値	11,061 円	67.3	+++	6,179 円	14,124 円	1,594 円	標準偏差 3,010 円、外れ値 2 市
	予防接種 1 人あたりコスト	度数分布	6,710 円		標準的	6,991 円	16,903 円	3,722 円	標準域 6,000～8,000 円

■ネットワーク会議コメント 受診率は高い数値を出していますが、コストもかなり高くなっています。健診以外の数値が混入している可能性もありますが、元データの再検証を行い、高い要因を把握しておくことは有益と見られます。

### ◆担当課コメント

コストの高い要因として

①当市の健診は2箇所の会場で実施していること。②1箇所の会場は遠距離のため長時間の移動を要すること。③満足のいく健診実施のため、充実した人員配置を行っていること。④健診未受診者の受診勧奨、データ入力業務等の時間もコストに算入していること。

これらのことが考えられる。また、データ提供市の最小値と最大値の開きがありすぎる。コストに対する定義の相違も考えられる。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 03 国民健康保険の充実（市町村国保事業）

■評価の視点 定義が不安定で計測も難しい保険給付者 1 人あたり給付件数と従事職員 1 人あたり給与費に替えて、従事職員の構成比を加えてみました。多くの指標で、偏差値を導入することができました。（データ提供 78 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	高齢化率	偏差値	25.8%	59.9	++	22.2%	31.2%	15.0%	標準偏差 3.7%
	被保険者率（全人口対比）	偏差値	30.0%	56.4	++	28.0%	36.8%	22.1%	標準偏差 3.3%
	被保険者の構成	一般 95.4%・退職 4.6%			平均 一般 94.2%・退職 5.8%				
結果	従事職員 1 人あたり被保険者数	偏差値	1,102 人	41.4	--	1,703 人	3,655 人	699 人	標準偏差 696 人
	従事職員の構成比率	正規職員 88.2%・嘱託等 11.8%			平均 正規職員 71.0%・嘱託・臨時・再任用等 29.0%				
成果	被保険者 1 人あたり給付金（全体）	度数分布	191,635 円	/	--	221,399 円	313,507 円	177,230 円	標準域 210,000～220,000 円
	被保険者 1 人あたり給付金（一般）	偏差値	182,370 円	38.8	---	208,187 円	273,584 円	151,253 円	標準偏差 23,043 円、外れ値 2 市
	被保険者 1 人あたり給付金（退職）	偏差値	383,572 円	45.9	-	411,773 円	584,854 円	253,111 円	標準偏差 68,875 円
コスト	歳入予算に対する決算額の割合	偏差値	92.6%	51.9	標準的	91.8%	99.7%	82.1%	標準偏差 4.3%
	被保険者 1 人あたり決算額	度数分布	321,252 円	/	-	341,398 円	468,107 円	297,368 円	標準域 325,000～350,000 円
	被保険者 1 人あたり一般会計繰出額	偏差値	18,011 円	41.5	--	23,912 円	40,780 円	7,304 円	標準偏差 6,915 円、外れ値 2 市
	一般会計からの繰出率	偏差値	5.6%	42.8	--	7.0%	11.2 %	2.4%	標準偏差 1.9%、外れ値 2 市

■ネットワーク会議コメント 高い高齢化率、被保険者率を示していますが、給付金は抑えられており、決算額、とくに一般会計からの繰出額、繰出率は低くなっています。のぞましい運用が行われていると見られます。

◆担当課コメント 高齢化の進展に伴い今後も医療費は増加すると思われます。特定健診・特定保健指導を実施し、生活習慣病を予防することで医療費の増加を抑制し保険税の軽減を図ります。しかしながら現状の医療費の増加に対しては公費負担が増えない限り、保険税の増額は避けられません。支払準備基金は底をつき厳しい財政状況となっていますので、国保財政のあり方について国保審議会でも検討を進めています。一般会計からの繰出金増額の必要性についても検討が必要となっています。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 04 保育サービスの充実（保育所運営）

■**評価の視点** 比較的熟度の高い指標群で、全体に保育環境は向上していると見られます。待機率については、マイナスの数値が出た都市もありますが、待機率なし（0.0%）とさせていただきます。（データ提供 78 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	要保育児童率（全人口対比）	偏差値	3.22%	71.2	突出値	1.87%	3.27%	0.78%	標準偏差 0.64%
結果			御市数値			全国平均値			
	保育所サービスの市立・民間比較		市立	民間	総合	市立	民間	総合	
	従事職員 1 人あたり保育児童数		5.7 人	3.7 人	5.1 人	5.6 人	5.0 人	5.3 人	
	保育士 1 人あたり保育児童数		6.6 人	5.2 人	6.3 人	7.1 人	6.5 人	6.7 人	
	実質充足率		82.5%	108.8%	86.7%	96.1%	110.8%	103.4%	
	ゼロ歳児保育実施保育所率		40.9%	80.0%	48.1%	68.0%	94.4%	78.5%	
	延長保育実施保育所率		45.5%	100.0%	55.6%	62.6%	90.4%	76.5%	
	障害児保育実施保育所率		100.0%	100.0%	100.0%	82.1%	66.3%	74.3%	
成果	待機率	実数値	0.0%			3.3%	27.7%	0.0%	待機率ゼロ都市 46.2%
	市立保育所児童受入率	偏差値	80.2%	60.4	+++	49.2%	100.0%	0.0%	標準偏差 29.8%
コスト	保育児童 1 人あたりコスト（市立）	偏差値	1,082,398 円	47.9	標準的	1,156,045 円	2,106,985 円	586,491 円	標準偏差 343,973 円
	保育児童 1 人あたりコスト（民間）	偏差値	1,021,128 円	51.5	標準的	996,717 円	1,465,887 円	722,610 円	標準偏差 159,491 円、外れ値 3 市
	保育児童 1 人あたりコスト（総合）	偏差値	1,070,273 円	52.4	標準的	1,039,078 円	1,916,445 円	649,436 円	標準偏差 207,356 円、外れ値 4 市
	保護者負担	偏差値	226,462 円	49.2	標準的	229,698 円	328,700 円	141,932 円	標準偏差 38,149 円
	保護者負担率	偏差値	21.2%	47.6	標準的	22.4%	38.0%	10.7%	標準偏差 5.2%

■**ネットワーク会議コメント** 市立中心で待機率ゼロの保育が、標準的な質とコストで行われています。問題は少ないと見られます。

◆**担当課コメント** ・保育士の研修の充実により、保育の質の向上を目指します。

・需要の高まっている未満児保育に対応すべく施設の改善を図っていきます。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 05 学童保育サービス（放課後児童健全育成事業）

■**評価の視点** 昨年度に比べ公設民営が増え、小学校に対する設置率や指導員研修ありの都市の割合も向上しています。形態・タイプを問わず、開設時間と保育スペースでは厚労省ガイドラインをほぼクリアしたものの、収容学童数は超過気味です。（データ提供 78 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考	
基本	学童保育対象上限学年		6		全学年	低学年タイプ（3 学年）48.5%、全学年タイプ（6 学年）45.5%				
結果	市要綱等による開設時間	平日終了 18:00、学校休業日 8:00～18:00				最頻度 平日 18:00 終了、学校休業日 8:00～18:00				
	設置・運営形態の構成比	公設公営 0.0%・公設民営 84.6%・民設民営 15.4%				平均 公設公営 46.6%・公設民営 35.1%・民設民営 18.3%				
	小学校数に対する開設率	偏差値	65.0%	37.6	---	97.9%	164.7%	19.6%	標準偏差 26.6%、外れ値 1 市	
	指導員に対する研修の有無	有				ありの都市は有無の回答のあった 64 市のうち 61 市 95.3%				
成果	当該学年児童に対する学童保育実施率	偏差値	12.4%	44.1	--	16.8%	39.7%	5.2%	標準偏差 7.3%、外れ値 1 市	
	設置・運営形態別サービス比較	御市				全国平均値				
		公設公営	公設民営	民設民営	総施設	公設公営	公設民営	民設民営	総施設	ガイドライン
	1 施設あたり保育学童数	人	32.0 人	51.5 人	35.0 人	45.2 人	39.3 人	33.8 人	42.8 人	40 人以下
	指導員 1 人あたり保育学童数	人	10.4 人	25.8 人	12.0 人	11.3 人	11.1 人	10.1 人	10.8 人	
	保育学童 1 人あたり保育スペース	m <sup>2</sup>	2.53 m <sup>2</sup>	2.21 m <sup>2</sup>	2.46 m <sup>2</sup>	2.79 m <sup>2</sup>	3.64 m <sup>2</sup>	3.08 m <sup>2</sup>	2.77 m <sup>2</sup>	1.65 m <sup>2</sup> 以上
学童保育従事市職員構成比	正規職員 100.0%、嘱託・臨時・再任用等 0.0%				平均 正規職員 52.7%、嘱託・臨時・再任用等 47.3%					
コスト	保育学童 1 人あたりコスト（公設公営）	偏差値	円			174,210 円	421,515 円	13,877 円	標準偏差 89,157 円	
	保育学童 1 人あたりコスト（公設民営）	偏差値	154,659 円	59.5	++	101,741 円	246,409 円	0 円	標準偏差 55,658 円、外れ値 3 市	
	保育学童 1 人あたりコスト（民設民営）	度数分布	91,874 円		---	116,090 円	305,424 円	0 円	標準域 100,000～150,000 円	
	保育学童 1 人あたりコスト（総施設）	度数分布	140,448 円		標準的	150,031 円	412,583 円	16,260 円	標準域 125,000～175,000 円	

■**ネットワーク会議コメント** 公設民営中心で、質の確保された学童保育が行われていると見られます。小学校に対する開設率が低い要因を把握しておくことは有益と見られます。

◆**担当課コメント** ・学童クラブ未設置の小学校はほとんどが小規模校で、学童保育需要の少ない地域にあります。また、その学区内の学童保育希望者については隣接のクラブまで送迎し対応しています。その学区での学童クラブ利用率が高まれば設置を検討していきます。



# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 06 介護保険制度の適正な運用（高齢者介護サービス）

■**評価の視点** 地域密着型サービスの取り扱いを明確にするとともに、施設整備状況の指標化に取り組んでみました。また、従事職員1人あたり給与費に替えて、従事職員の構成比を導入しました。ほとんどの指標に偏差値を導入することができました。（データ提供 78 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均	最大値	最小値	備考
基本	高齢化率	偏差値	25.8%	59.9	++	22.2%	31.2%	15.0%	標準偏差 3.6%
結果	要介護・要支援認定者率	偏差値	4.32%	61.3	+++	3.41%	5.84%	1.81%	標準偏差 0.88%、外れ値 1 市
	従事職員 1 人あたり要介護・要支援認定者数	偏差値	108 人	40.6	--	210 人	513 人	50 人	標準偏差 109 人、外れ値 1 市
	従事職員の構成比	正規職員 92.0%、嘱託・臨時・再任用等 8.0%		平均 正規職員 67.0%、嘱託・臨時・再任用等 30.3%					
成果	在宅介護率	偏差値	61.6%	54.9	+	59.4%	72.9%	47.4%	標準偏差 4.6%
	在宅介護施設定員に対する在宅介護者率	偏差値	2.73 倍	46.0	---	3.08 倍	5.41 倍	1.21 倍	標準偏差 0.90 倍
	在宅介護者 1 人あたり在宅介護サービス給付金	偏差値	1,196,118 円	56.3	++	1,117,577 円	1,443,132 円	803,505 円	標準偏差 125,112 円、外れ値 1 市
	地域密着型介護率	偏差値	7.8%	65.8	+++	4.7%	9.9%	1.1%	標準偏差 1.9%
	地域密着型施設定員に対する地域密着型サービス者率	偏差値	2.13 倍	65.4	+++	1.39 倍	2.53 倍	0.19 倍	標準偏差 0.48 倍、外れ値 2 市
	地域密着型介護者 1 人あたり地域密着型サービス給付金	偏差値	2,059,675 円	42.4	--	2,302,327 円	2,895,000 円	1,490,286 円	標準偏差 320,024 円、外れ値 1 市
	施設介護率	偏差値	18.9%	52.5	+	18.1%	24.4%	12.8%	標準偏差 2.6%
	施設介護施設定員に対する施設介護者率	偏差値	0.95 倍	48.8	標準的	0.98 倍	1.46 倍	0.49 倍	標準偏差 0.18 倍
施設介護者 1 人あたり施設介護サービス給付金	偏差値	3,098,762 円	52.3	標準的	3,055,884 円	3,565,601 円	2,665,823 円	標準偏差 185,491 円、外れ値 1 市	
コスト	歳入予算額に対する決算額の割合（調定後）	度数分布	99.8%		+	98.8%	102.1%	93.2%	標準域 98.5~99.5%
	要介護・要支援認定者 1 人あたり決算額	偏差値	1,713,487 円	61.7	+++	1,562,452 円	1,912,863 円	1,244,408 円	標準偏差 128,879 円、外れ値 1 市
	要介護・要支援認定者 1 人あたり一般会計からの繰出額	偏差値	250,384 円	59.7	++	226,419 円	280,054 円	169,825 円	標準偏差 24,686 円
	一般会計繰出率	偏差値	14.6%	51.5	標準的	14.4%	16.9%	11.1%	標準偏差 1.0%

■**ネットワーク会議コメント** 高齢化率が高いため要介護・要支援認定者率は高く、決算額も高くなっています。一般会計からの繰出率は標準的な数値ですが、一般会計からの繰出額自体が高いことが留意されます。広域拡散型の都市構造ゆえ止むをえないのかもしれませんが、従事職員1人あたり要介護・要支援認定者数が少ないことなどを見直し、コスト高を抑える工夫がのぞまれます。

◆**担当課コメント** 現在、介護保険係・包括支援係と介護認定審査係が分散配置されています。また、地域包括支援センターについても合併前の旧町単位に設置していることから、効率的に運営されているとは言えません。今後、本庁舎に統合する計画があり、係や地域包括支援センターの箇所数も見直される計画です。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 07 身近なスポーツ活動の振興（市立スポーツ施設管理運営事業）

■評価の視点 コストを利用者1人あたり（利用者コスト）と市民1人あたり（投資コスト）で比較する方法を定着させるとともに、職員構成比を比較することとしました。総合型地域スポーツクラブ設置の比較は次年度以降の課題となっています。（データ提供 78 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考		
市立スポーツ施設の種類の数（基本）											
	屋外競技場	屋内競技場	体育館	プール	野球場	庭球場	ゴルフ場	サッカー・ラグビー場等	スキー場	スケートリンク	武道場その他
御市の数	14	1	8	2	3	3			1		1
有している都市の率	85.7%	18.2%	98.7%	85.7%	80.5%	93.5%	9.1%	31.2%	9.1%	6.5%	76.6%
1市あたり平均数	7	2	4	3	5	6	2	3	1	2	4
1市あたり最大数	56	3	16	13	32	91	4	12	3	5	20
基本	指定管理者制度の導入			偏差値	87.9%	60.9	+++	43.9%	100.0%	0.0%	標準偏差 40.3%
	1施設あたり平均サービス人口			偏差値	1,890人	39.4	---	6,627人	17,316人	940人	標準偏差 4,471人、外れ値 5市
	市民1人あたり施設面積（スキー場・ゴルフ場を除く）			実数値	3.84㎡			2.13㎡	8.52㎡	0.07㎡	1㎡未満 36.5%、2㎡未満 58.1%
結果	配置職員1人あたり平均サービス人口			実数値	6,930人			7,647人	51,933人	858人	標準偏差 8,740人
	職員構成比	正規職員 55.6%、嘱託・臨時・再任用等 0.0%、指定管理者職員 44.4%				平均	正規職員 22.6%、嘱託・臨時・再任用等 23.9%、指定管理者職員 43.5%				
	日本体協公認C級以上取得指導者配置の有無			有			回答 67市のうち配置都市 24市 35.8%				
成果	利用者率			偏差値	496.2%	53.5	+	429.1%	1052.1%	82.1%	標準偏差 191.5%
コスト	利用者1人あたり管理運営コスト			偏差値	237円	39.2	---	406円	784円	130円	標準偏差 156円、外れ値 4市
	市民1人あたり管理運営コスト			度数分布	1,176円		-	1,934円	6,763円	270円	標準域 1,250~1,750円
	利用者1人支出額			偏差値	126円	59.0	++	80円	232円	15円	標準偏差 52円、外れ値 4市
	管理運営総事業費に対する利用者支出額の割合			度数分布	53.2%		+++	22.1%	82.9%	1.9%	標準域 20~30%

■ネットワーク会議コメント 多様多数の施設が用意されており、利用者率は高めです。そのため、利用者1人あたり管理運営コストはかなり低くなっており、管理運営総事業費に対する利用者支出額の割合は高くなっています。効果・効率的な運用がなされていると見られます。

## AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

---

### ◆担当課コメント

昨年度(H21 年度)は、トキめき新潟国体のテニス競技が大原運動公園テニスコートで開催されました。テニスコート(20 面・砂入り人工芝コート)はビックイベントを開催できる施設となっていますが、大会誘致にあたり駐車場や付帯設備の検討も必要になってまいります。

スポーツの振興を図るには、行きたくなる場所(施設)があることが必要と考えます。今後、スポーツ施設・設備について検討を行ってまいります。



# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 08 図書館サービスの充実（図書館サービス）

■評価の視点 熟度の高い指標なので、職員構成比を加えてみました。（データ提供 78 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	図書館数（1市1館か複数館か）		1			回答 78 市のうち、1市1館 34市 43.6%			
	図書館協議会の設置		無			回答 75 市のうち、図書館協議会設置都市 60市 80.0%			
	指定管理者制度の導入		有			回答 78 市のうち、指定管理者導入都市 9市 11.5%			
	1館あたり平均サービス人口	度数分布	62,373 人		標準的	71,827 人	307,536 人	4,229 人	標準域 50,000~70,000 人
配置職員 1 人あたり平均サービス人口	度数分布	31,187 人		突出値	6,046 人	31,187 人	1,410 人	標準域 4,000~6,000 人	
職員構成比	正規職員 0.0%、嘱託・臨時・再任用等 0.0%、指定管理者職員 100.0%					平均 正規職員 39.8%、嘱託・臨時・再任用等 51.7%、指定管理者職員 7.8%			
結果	1館あたり配置職員数	偏差値	2.0 人	37.1	---	13.6 人	38.5 人	1.7 人	標準偏差 9.0 人、外れ値 1 市
	配置職員に占める司書有資格者率	偏差値	100.0%	73.4	突出値	46.3%	100.0%	0.0%	標準偏差 22.9%
	市民 1 人あたり蔵書・ソフト数	偏差値	1.5 点	35.8	---	2.9 点	5.2 点	0.9 点	標準偏差 1.0 点、外れ値 1 市
	利用者（入館者）率	偏差値	79.3%	34.2	---	282.0%	637.4%	46.3%	標準偏差 128.6%、外れ値 3 市
成果	貸出者率（外れ値除く）	偏差値	45.3%	34.6	---	134.9%	291.6%	16.4%	標準偏差 58.0%、外れ値 2 市
	全利用者に占める貸出者割合	度数分布	57.1%		++	50.3%	105.7%	23.2%	標準域 35~45%
	市民 1 人あたり年間図書等貸出数	偏差値	1.5 点	34.3	---	5.3 点	11.5 点	0.4 点	標準偏差 2.4 点
	貸出者 1 人あたり管理運営コスト	偏差値	477 円	35.0	---	1,030 円	1,939 円	196 円	標準偏差 370 円、外れ値 2 市
コスト	市民 1 人あたり管理運営コスト	度数分布	216 円		--	1,409 円	3,348 円	63 円	標準域 1,000~1,500 円

■ネットワーク会議コメント 配置職員も少なく、コストもかけられていませんが、利用者率、貸出者率、市民 1 人あたり年間図書等貸出数ともかなり低い数値です。図書館としての機能を抜本から見直す必要があると見られます。

◆担当課コメント 人口と比較して大変規模は小さいです。ネットワーク会議のコメントのとおりであるため、図書館の整備について一般参加による委員会を立ち上げ検討しました。総合計画では平成 24・25 年の新図書館の建設を予定していますが、早期に実現させ市民サービスの向上を目指していきます。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 09 公民館活動の充実（公民館活動）

■評価の視点 指標として安定してきたので、配置職員構成を導入しましたが、なかなか偏差値まで導入できる指標が少ないのが実情です。また、講座やサークル活動と地域づくりの関係は指標化できておらず、市民活動の内実や支援のあり方の評価までには踏み込んでいません。（データ提供 78 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考	
基本	公民館運営審議会の設置		有			回答 78 市のうち、公民館運営審議会設置都市 53 市 67.9%				
	社会教育委員会議の設置		有			回答 78 市のうち、社会教育委員会議設置都市 61 市 78.2%				
	指定管理者制度の導入		無			回答 78 市のうち、指定管理者導入都市 9 市 11.5%				
	地区（地域住民）管理の導入		無			回答 78 市のうち、地区（地域住民）管理導入都市 11 市 14.1%				
	他機能兼務の導入		無			回答 78 市のうち、他機能兼務導入都市 45 市 57.7%				
	1 館あたり平均サービス人口	実数値	6,167 人			20,855 人	221,540 人	1,837 人	10,000 人未満 46.1%、20,000 人未満 70.5%	
結果	公民館 1 館あたり小学校数	実数値	2.0 校			2.7 校	23.7 校	0.4 校	2 校未満 56.4%、4 校未満 83.3%	
	公民館 1 館あたり中学校	実数値	0.6 校			1.3 校	12.1 校	0.1 校	1 校未満 55.1%、2 校未満 85.9%	
	1 館あたり職員数	偏差値	1.5 人	38.7	---	3.8 人	10.2 人	0.2 人	標準偏差 2.1 人、外れ値 4 市	
	職員構成比	正規職員 80.0%、嘱託・臨時・再任用等 20.0%、指定管理者職員 0.0%				平均	正規職員 41.0%、嘱託・臨時・再任用等 51.3%、指定管理者職員 6.3%			
	職員に占める社教主事有資格者率	実数値	20.0%			8.7%	88.9%	0.0%	配置なし都市 35.2%	
成果	利用者（入館者）率	偏差値	169.4%	44.8	--	238.7%	644.3%	16.1%	標準偏差 133.9%	
	事業構成比	公民館主催 100.0% 団体・地域利用 0.0% その他 0.0%				平均	公民館主催事業 17.7% 団体・地域利用 70.2% その他 11.6%			
	利用形態別利用者構成	公民館主催 28.8% 団体・地域利用 66.5% その他 4.7%				平均	公民館主催事業 16.2% 団体・地域利用 71.3% その他 12.2%			
コスト	利用者 1 人あたり管理運営コスト	偏差値	1,110 円	59.5	++	847 円	1,774 円	39 円	標準偏差 381 円、外れ値 4 市	
	市民 1 人あたり管理運営コスト	度数分布	1,881 円		+	1,822 円	6,374 円	60 円	標準域 1,000~1,500 円	

■ネットワーク会議コメント 標準的な施設配置で正規職員率が高く、社会教育主事配置も高い比率ですが、利用者率は低く、需給ギャップがあると言わざるをえません。市民の利用を上げる努力がのぞまれます。

◆担当課コメント 公民館数は 10 となっていますが、内地区館である 7 施設は複合的な施設のため利用集計に加えられていません。集計は本館 1、地域館 2 の集計であるため 7 館を加えると利用率は非常に高くなると思われれます。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 10 芸術文化活動学習機会の充実（文化会館事業）

■評価の視点 指標群としての安定度が高まっていることから職員構成比と入館者構成比を新たに加えました。多くの指標値で偏差値が導入できました。とくに、外れ値を出した1~2都市（非常に利用者率が高い）を除いて、利用者率と座席回転率に偏差値が導入できたことの意義は大きいと見られます。（データ提供74市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考	
基本	文化会館数（1市1館か複数館か）	1		回答74市のうち、1市1館31市41.9%						
	指定管理者制度の導入	100.0%		回答74市のうち、全施設導入都市32市43.2%、一部導入都市16市21.6%、なし26市35.1%						
結果	市民10,000人あたり文化会館等座席数	偏差値	198	50.5	標準的	192	541	14	標準偏差 122	
	職員1人あたり平均サービス人口	度数分布	12,475人	/	+	12,108人	50,739人	2,379人	標準域 7,500~10,000人	
	1館あたり配置職員数	偏差値	5.0人	43.5	--	8.2人	22.5人	0.8人	標準偏差 4.9人	
	職員構成比	正規職員0.0%、嘱託・臨時・再任用等0.0%、指定管理者職員100.0%				平均 正規職員32.9%、嘱託・臨時・再任用等20.4%、指定管理者職員45.1%				
	職員に占める照明・舞台・音響等技術専門職率	偏差値	40.0%	63.3	+++	15.2%	83.3%	0.0%	標準偏差 20.2%、外れ値1市	
成果	利用者率	偏差値	156.2%	49.8	標準的	158.4%	368.7%	14.9%	標準偏差 86.1%、外れ値2市	
	入館者構成	市・会館主催事業11.2% 市民団体等主催事業3.1% その他85.7%				平均 市・会館主催事業19.3% 市民団体等主催事業45.3% その他32.4%				
	座席回転率	偏差値	78.8	46.0	-	103.3	255.8	8.8	標準偏差 65.4、外れ値1市	
コスト	利用者1人あたり管理運営コスト	偏差値	474円	40.1	--	1,000円	2,577円	91円	標準偏差 533円、外れ値3市	
	市民1人あたり管理運営コスト	偏差値	741円	42.0	--	1,375円	3,223円	49円	標準偏差 789円、外れ値5市	
	利用者1人あたり支出額	実数値	388円	/	/	232円	887円	10円	250円未満70.8%、500円未満88.9%	
	管理運営費に対する支出額割合	偏差値	81.8%	/	外れ値	21.9%	55.1%	1.7%	標準偏差 13.8%、外れ値4市	

■ネットワーク会議コメント 利用者率、座席数、座席回転率とも標準的と見られます。コストは抑えられていますが、指定管理者導入のもと、技術専門職の配置も高い率で行われています。のぞましい運用にあると見られます。

### ◆担当課コメント

開館（平成元年）から20年以上を経て老朽化した設備を大規模改修で計画的に更新しています。照明、音響といった施設能力の向上によってさらに企画の幅を広げ、利用者の増加を図りたいと思います。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 11 芸術文化活動学習機会の充実（博物館・美術館事業）

■評価の視点 ばらつきが大きく、外れ値 1~2 市を除いて偏差値が導入できたのは、施設あたり職員数、配置職員に占める学芸員有資格者率、利用者 1 人あたり支出額だけでしたが、比較のできる多くの指標を得ることができています。（データ提供 67 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



	御市				全国								
	施設	利用者率 (成果)	市民 10,000 人あたり講座等 開設回数	参加者数	複数 施設	1 市 1 館	なし	利用者率			(平均) 市民 10,000 人あたり		
								平均値	最大値	最小値	講座等開設回数	講座等参加者数	
総合系		%	回	人	0.0%	6.0	94.0 %	16.7%	37.8%	0.9%	5.5 回	411 人	
歴・民系	2	148.2%	2.4 回	1,997 人	49.3%	35.8%	14.9%	26.2%	247.1%	0.4%	3.3 回	588 人	
美術系	1	19.1%	2.4 回	1,915 人	9.0%	23.9%	67.2%	60.6%	365.7%	1.7%	6.6 回	1,675 人	
自然系		%	回	人	3.0%	11.9%	85.1%	99.2%	382.1%	2.6%	2.8 回	595 人	
その他		%	回	人	4.5%	19.4%	76.1%	40.0%	175.3%	4.3%	5.7 回	704 人	
総施設	3	167.3%	4.8 回	3,912 人	61.1%	38.8%	0.0%	76.0%	627.6%	1.0%	6.7 回	1,267 人	
指標（総施設に対して）					評価方法		御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	標準偏差
基本	1 施設あたり平均サービス人口		度数分布		20,791 人		—	91,767 人	706,015 人	7,580 人	標準域 50,000~75,000 人		
	指定管理者導入率		66.7%		回答 62 市のうち、全施設導入 4 市 6.5%、一部施設導入 8 市 12.9%、導入なし 50 市 80.6%								
結果	施設あたり職員数（外れ値 2 市）		偏差値		2.3 人	41.2	—	5.3 人	13.6 人	0.0 人	標準偏差 3.4 人、外れ値 2 市		
	職員構成比	正規職員 0.0%、嘱託・臨時・再任用等 42.9%、指定管理者職員 57.1%						平均	正規職員 39.3%、嘱託・臨時・再任用等 44.7%、指定管理者職員 10.5%				
	配置職員に占める学芸員有資格者率		偏差値		28.6%	53.0	+	23.0%	75.0%	0.0%	標準偏差 16.4%、外れ値 1 市		
コスト	利用者 1 人あたり管理運営コスト		実数値		311 円			2,786 円	23,246 円	311 円	1000 円未満 29.5%、2000 円未満 63.9%		
	市民 1 人あたり管理運営コスト		実数値		521 円			1,017 円	14,430 円	46 円	500 円未満 50.8%、1000 円未満 78.7%		
	利用者 1 人あたり支出額		偏差値		120 円	51.2	標準的	109 円	351 円	0 円	標準偏差 96 円、外れ値 1 市		
	利用者（受益者）支出割合		実数値		38.5%			10.1%	68.3%	0.0%	5%未満 51.7%、10%未満 71.7%		

■ネットワーク会議コメント 歴史・民俗系の利用者率が高い数値ですが、産業祭等の特別な利用とも聞いています。通常の利用を再評価していく必要があると見られます。

◆担当課コメント それぞれの館の個性を生かした運営で活性化を図ります。特に、鈴木牧之記念館（歴史系博物館）は、越後上布（ユネスコ文化遺産；平成 21 年登録）の情報発信としての機能を強化し、利用者の増加を目指します。今泉博物館については、今後同敷地内に建設が予定されている「道の駅」と一体的な活用を目指し平成 23 年度に大規模改修を行ったうえで、平成 24 年度から観光施設の一部として再出発する予定です。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 12 都市交通基盤整備（市道の維持・管理）

■**評価の視点** 道路整備、交通安全との関係で、市民1人あたりの自動車登録台数・自家用車登録台数を基礎指標に組み込む一方で、市民1人あたり市道実延長は市の事業成果として結果指標に移し市道密度を合わせ指標化するとともに、コスト指標は除雪費用を除いた市民1人あたり道路橋梁費に絞りました。自動車登録台数、市道密度・実延長・道路改良率、市民10,000人あたり交通事故死傷者数（高速を除く）、市民1人あたり道路橋梁費に偏差値が導入できた意義は大きいと見られます。（データ提供 78市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	都市計画区域構成比	市街化 0.0%・調整 0.0%・非線引き 69.2%・区域外 30.8%			平均 市街化 23.9%・調整 35.1%・非線引き 15.4%・区域外 25.6%				
	道路構実延長成比	市道 73.9%・都道府県道 17.8%・国道 8.4%			平均 市道 87.7%・都道府県道 9.0%・国道 3.3%				
	市民1人あたり自動車登録台数	偏差値	0.80台	58.7	++	0.62台	0.98台	0.27台	標準偏差 0.21台
	市民1人あたり乗用車登録台数	偏差値	0.53台	58.9	++	0.44台	0.76台	0.14台	標準偏差 0.12台、外れ値 1
結果	市道密度（市道実延長／市域面積）	偏差値	1.6 km/km <sup>2</sup>	37.0	---	8.7 km/km <sup>2</sup>	24.4 km/km <sup>2</sup>	1.0 km/km <sup>2</sup>	標準偏差 5.4 km/km <sup>2</sup>
	市民1人あたり市道実延長	偏差値	15.3m	58.6	++	9.6m	26.5m	1.0m	標準偏差 6.7m、外れ値 1
	市道改良率（市道実延長対比）	偏差値	77.2%	61.2	+++	57.8%	100.0%	23.9%	標準偏差 17.3%
	改良済み市道に対する歩道設置率	実数値	6.5%			18.2%	96.0%	2.0%	10%未満 27.6%、20%未満 76.3%
	改良済み市道に対する緑化率	実数値	%			4.9%	23.0%	0.0%	2.5%未満 40.0%、5%未満 61.7%
成果	市民10,000人あたり交通事故発生件数	実数値	38.0件			121.4件	491.0件	29.3件	50件未満 23.7%、100件未満 65.8%
	市民10,000人あたり交通事故死傷者数	偏差値	45.4人	39.0	---	80.0人	175.4人	32.2人	標準偏差 31.4人
コスト	除雪費用を除く市民1人あたり道路橋梁事業費	偏差値	16,886円	72.0	突出値	8,305円	17,041円	1,749円	標準偏差 3,898円、外れ値 2
	事業構成比	維持費 16.6%・改良費等 83.4%			平均 維持費 33.6%・改良費等 57.7%				

■**ネットワーク会議コメント** 市道密度、市民1人あたり市道実延長は広域拡散型の都市構造を示していますが、市道改良率は高い数値にあります。自動車登録台数はかなり高い数値ですが、交通事故の発生件数、死傷者数はかなり少なく、交通安全面での道路整備は順調に進んでいると見られます。

### ◆担当課コメント

市道改良率は高い水準にありますが、市民からの道路改良要望は多数あります。今後も道路整備を計画的に進め安全安心のまちづくりに努めたいと考えます。



# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 13 消防・救急事業（消防・救急サービス）

■評価の視点 消防隊員、救急隊員に分けることが難しいことが判明したことから、救急救命士比率は消防署員全体に対する比とし、救急車に関して、新たに現場到着から搬送終了までを比較することとしました。比較的多くの項目で偏差値を導入することができました。（データ提供 75 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	消防署 1 署あたり平均サービス人口	実数値	30,835 人	/	/	47,371 人	176,504 人	10,106 人	50,000 人未満 68.0%、75,000 人未満 85.3%
	消防署 1 署あたり平均サービス面積	実数値	293 ㎡	/	/	100 ㎡	893 ㎡	4 ㎡	75 ㎡未満 61.3%、100 ㎡未満 78.7%
	消防団 1 分団あたり平均サービス人口	実数値	3,854 人	/	/	8,498 人	41,060 人	1,472 人	10,000 人未満 72.0%、15,000 人未満 89.3%
	消防団 1 分団あたり平均サービス面積追加	実数値	36.6 ㎡	/	/	12.3 ㎡	63.3 ㎡	1.1 ㎡	10 ㎡未満 61.3%、20 ㎡未満 81.3%
結果	消防署員 1 人あたり平均サービス人口	偏差値	791 人	43.7	--	947 人	1,578 人	449 人	標準偏差 247 人
	消防署員に占める救急救命士比率	偏差値	15.4%	49.3	標準的	15.8%	32.5%	3.5%	標準偏差 6.3%
	消防団員 1 人あたり平均サービス人口	実数値	26 人	/	/	297 人	1,194 人	26 人	10,000 人未満 72.0%、15,000 人未満 89.3%
	稼働している消防車 1 台あたり人口	偏差値	1,370 人	41.0	--	2,961 人	7,895 人	630 人	標準偏差 1,776 人、外れ値 1
	稼働している救急車 1 台あたり人口	偏差値	20,557 人	44.9	--	26,869 人	59,788 人	8,459 人	標準偏差 12,328 人
	救急車に占める高規格救急自動車割合	実数値	100.0%	/	/	88.6%	100.0%	33.3%	100%都市 64.4%
成果	市民 10,000 人あたり火災発生件数	偏差値	3.9 件	48.2	標準的	4.2 件	7.7 件	2.1 件	標準偏差 1.2 件、外れ値 1
	市民 10,000 人あたり救急車出場件数	偏差値	337.6 件	46.6	-	356.3 件	474.2 件	213.7 件	標準偏差 54.7 件
	救急車平均到着時間	偏差値	9.4 分	66.1	+++	6.9 分	11.0 分	4.2 分	標準偏差 1.5 分
	救急車平均搬送時間	偏差値	分	/	/	23.8 分	32.5 分	10.0 分	標準偏差 5.8 分、外れ値 2
コスト	市民 1 人あたり常備消防費	偏差値	12,133 円	54.2	+	11,118 円	18,896 円	7,177 円	標準偏差 2,397 円
	市民 1 人あたり消防団（非常備消防費）	実数値	2,758 円	/	/	935 円	2,922 円	99 円	1,000 円未満 66.7%、1,500 円未満 79.2 円

■ネットワーク会議コメント 火災発生件数、救急車出場件数は標準的ですが、救急車平均到着時間はかなりの延着傾向です。広域拡散型の都市構造ゆえ止むをえない面があると見られます。それだけに、公民館等を使った AED 使用訓練や応急措置訓練を定期的に行って市民側での対応を進めておくことが有効と見られます。

◆担当課コメント 救急車平均到着時間が平均以上となる原因は、管内の広さと冬季豪雪によるものと思われます。消防分署を増設し PA 連携することで時間短縮は可能ですが、財政的にすぐに対応は無理と思われます。管内では救急車の不適正な利用は少ないですが、さらに住民に呼びかけていきます。市内各所に AED の設置が進み、市民対象の講習会が行われています。今後も AED 使用講習会等を継続していきます。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 14 安全・安心な水供給（水道施設整備・運営事業）

■評価の視点 1人1日平均配水量を家庭用と業務用に分けての比較、検針委託率、営業収支比率、経常収支比率などを導入してみましたが、熟度は低く、平均配水量も収支も全体として比較するに止まり、有収率にも偏差値が導入できませんでした。水道事業ガイドラインの徹底が比較根拠の形成に必要と見られます。（データ提供 68 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	自己保有水源率（自己水源水量／全水源水量）	実数値	100.0%			58.2%	100.0%	0.0%	100%都市 28.6%、0%都市 6.3%
	全普及率（給水人口／全人口）	度数分布	97.1%		標準的	97.3%	114.7%	75.5%	標準域 95~100%
	構成（普及率の構成）	水道 96.2%、簡易水道 0.9%、小水道 0.0%		平均 水道 92.6%、簡易水道 4.6%、小水道 0.1%					
結果	有効率（有効水量／年間総配水量）	偏差値	81.7%	32.8	---	92.1%	100.0%	76.1%	標準偏差 6.0%、外れ値 1
	漏水率	偏差値	18.3%	67.0	+++	8.2%	23.9%	0.0%	標準偏差 5.9%、外れ値 1
	施設利用率（1日平均配水量／1日給水能力）	偏差値	32.8%	21.9	突出値	63.8%	96.9%	32.8%	標準偏差 11.0%
	職員1人あたり配水量	偏差値	464,649 m <sup>3</sup>	53.6	+	411,531 m <sup>3</sup>	762,411 m <sup>3</sup>	140,726 m <sup>3</sup>	標準偏差 148,262 m <sup>3</sup> 、外れ値 2
	職員資格取得度	実数値	1.00			0.77	3.14	0.00	
	技術職員率	偏差値	55.6%	57.0	++	44.3%	77.2%	10.5%	標準偏差 16.1%
	検針委託率	実数値	100.0%			67.3%	114.3%	0.0%	
成果	有収率（有収水量／年間総配水量）	度数分布	81.5%		標準的				
	水質不適合率（水質検査不適合回数／水質検査回数）	実数値	0.00%			0.08%	3.61%	0.00%	0.00%都市 94.1%
	1人1日平均配水量	偏差値	378L	53.0	+	358L	546L	184L	標準偏差 67L、外れ値 2
コスト	総収支比率	偏差値	109.3%	53.3	+	106.5%	127.1%	84.2%	標準偏差 8.4%、赤字都市 17.9%

■ネットワーク会議コメント 有収率は標準的で、総収支比率は高めです。漏水率が高い値にあります。あるいは、除雪用の水利用が含まれているのでしょうか。点検が必要と見られます。

### ◆担当課コメント

・平成19年からの高利率起債の借換え、また高料金対策として一般会計からの繰入を受けたことから収支は改善の方向に向かっています。引き続き、経費の節減に努めながら現在の料金体系を維持したいと考えています。

・漏水率について除雪用水は含まれておらず、大部分は管路からの漏水と考えられます。現在老朽管路の布設替えを進めていますが、今後計画的な漏水調査事業実施も検討したいと考えています。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 15 汚水処理施設整備・運営の推進（汚水処理施設整備・運営事業）

■評価の視点 汚水処理施設整備人口比、使用人口比に偏差値を導入することができましたが、コスト比較は評価基準がなかなか定まらず、偏差値が導入できたのは、公共及び流域下水道使用料単価と下水道経費回収率（対総額）だけでした。維持管理費対比、資本費対比の検討は今後の課題となります。水道同様、下水道維持管理事業ガイドラインの徹底が比較根拠の形成に必要と見られます。（データ提供 75 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	汚水処理施設計画人口比	度数分布	116.0%		+	101.6%	161.0%	0.8%	標準域 100~110%
	構成比	下水道 81.5%、集落排水 29.9%、合併浄化槽 4.7%、コミプラ 0.0%				平均 下水道 86.7%、集落排水 5.6%、合併浄化槽 9.0%、コミプラ 0.3%			
結果	汚水処理施設整備人口比	偏差値	86.9%	54.9	+	77.5%	100.0%	27.2%	標準偏差 19.1%
	構成比	下水道 62.2%、集落排水 21.7%、合併浄化槽 3.0%、コミプラ 0.0%				平均 下水道 60.9%、集落排水 3.7%、合併浄化槽 12.6%、コミプラ 0.3%			
	技術職員率	偏差値	56.3%	51.6	標準的	52.5%	100.0%	0.0%	標準偏差 23.6%
	BOD 法定試験水質基準遵守率	実数値	100.0%			回答 57 市のうち、100.0%回答都市 53 市 93.0%			
成果	汚水処理施設使用人口比	偏差値	67.9%	49.2	標準的	69.4%	100.0%	27.2%	標準偏差 19.5%
	構成比	下水道 45.4%、集落排水 19.7%、合併浄化槽 2.9%、コミプラ 0.0%				平均 下水道 54.0%、集落排水 2.9%、合併浄化槽 12.3%、コミプラ 0.3%			
	下水道有収率	偏差値	90.3%	54.3	+	85.1%	110.2%	48.8%	標準偏差 12.1%、外れ値 2
	BOD 目標水質達成率	100.0%			回答 27 市のうち、100.0%回答都市 23 市 85.2%				
コスト	4 事業合算汚水処理原価	実数値	583 円			417 円	1,470 円	72 円	400 円未満 62.5%、600 円未満 84.7%
	公共及び流域下水道処理原価	実数値	448 円			364 円	1,465 円	72 円	400 円未満 71.8%、600 円未満 85.9%
	公共及び流域下水道使用料単価	偏差値	141 円	55.6	++	125 円	195 円	57 円	標準偏差 31 円
	下水道経費回収率（対総額）	偏差値	31.5%	43.9	--	48.4%	115.7%	7.9%	標準偏差 27.7%、外れ値 1

■ネットワーク会議コメント 施設使用人口比は標準的で、下水道有収率は高めですが、下水道経費回収率は低めです。

◆担当課コメント 平成 25 年度を完了目標に現在整備拡大中であり、対前年の新規使用接続人口 1,418 人、同整備拡大人口 1,293 人となっており、この指標以上に増加しています。しかし、高齢化や、経済的な理由等により依然として未接続世帯の固定化の傾向があり、短期的に確実に接続率を向上させる特効薬はありません。計画段階からの住民説明や未接続者に対する啓蒙活動を粘り強く進めることにより接続促進を図る必要があります。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 16 ごみの減量・リサイクルの推進（ごみ収集・処分サービス）

■**評価の視点** 熟度が高く、多くの指標で偏差値が導入できました。平均レベルで、ごみ排出量・焼却量は減り続けています。他方、リサイクル量・率は一つの飽和点に達したようで、維持が課題となってきています。（データ提供 77 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	ごみの分別種類	12			平均 12 種類、最大 27 種類、最小 2 種類				
	市民 1 人 1 日ごみ排出量（生活系）	偏差値	638g	46.3	-	674g	886g	407g	標準偏差 96g
	市民 1 人 1 日ごみ排出量（事業系）	偏差値	463g	73.6	突出値	261g	463g	70g	標準偏差 85g
	市民 1 人 1 日ごみ排出量（総収集）	偏差値	1,101g	63.0	+++	935g	1,194g	611g	標準偏差 128g
	市民 1 人 1 日ごみ排出量（総排出）	偏差値	1,127g	59.8	++	1,001g	1,255g	651g	標準偏差 130g
結果	市民 1 人 1 日ごみ焼却量	偏差値	971g	63.1	+++	786g	1,149g	406g	標準偏差 141g
	ごみ焼却施設の種類	ガス化溶融・改変			平均 焼却 82.7%、ガス化溶融・改変 9.3%、なし 8.0%				
	焼却施設余熱利用	温水、水蒸気、発電、その他利用			利用都市平均 温水 76.7%、水蒸気 41.1%、発電 43.8%、その他 6.8%				
成果	市民 1 人 1 日リサイクル量	偏差値	159g	43.1	--	200g	377g	86g	標準偏差 59g
	リサイクル率	偏差値	14.1%	40.9	--	20.4%	36.5%	8.2%	標準偏差 6.9%
	リサイクルの構成比	直接資源化 16.6%、中間処理後再生 66.5%、集団回収 16.9%			平均 直接資源化 32.6%、中間処理後再生 33.6%、集団回収 33.8%				
	市民 1 人 1 日最終処分量	偏差値	51g	40.2	--	98g	204g	11g	標準偏差 173g、外れ値 4
	最終処分場の数	1			回答 77 市のうち 1 施設 41 市 53.2%、複数施設 21 市 27.3%、なし 15 市 19.5%				
	最終処分場最長残余年数	15 年			回答 77 市のうち 10 年未満 41 市 53.2%、10～20 年 21 市 27.3%、20 年以上 15 市 19.5%				
コスト	市民 1 人あたりごみ処理総コスト	偏差値	17,983 円	74.5	突出値	10,819 円	17,983 円	5,653 円	標準偏差 2,923 円、外れ値 1
	市民 1 人あたりごみ処理手数料等	偏差値	4,317 円		外れ値	1,437 円	3,672 円	69 円	標準偏差 796 円、外れ値 2
	手数料等市民負担率	偏差値	24.0%	60.5	+++	14.6%	40.4%	0.5%	標準偏差 9.0%

■**ネットワーク会議コメント** ガス化溶融・改変を採用しているため、最終処分量は少ないものの、事業系を中心にごみ排出量は高く、リサイクル率・量が低くなっています。高い事業系ごみの中身は特用林産、廃菌床と見られますが、リサイクル推進を進めるなどの方法で、排出量を抑えたいものです。手数料が突出値なのも、廃菌床の受け入れのためでしょう。

◆**担当課コメント** 事業系ごみ排出量が多いため、1 人あたりごみ処理総コストが高くなっています。事業系一般廃棄物の減量とリサイクルの推進により、排出量を抑制することが当市の課題です。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 17 情報公開の充実（公文書開示・広報サービス等）

■**評価の視点** 安定してきた広報以外の指標化を模索中で、公文書開示については非開示率を求めるとし（部分開示も開示とし、請求件数以上の開示数を示すものは非開示率ゼロと計上）、偏差値が導入できましたが、市公式サイト・アクセス数、パブリック・コメントの案件数と意見数は、大きなばらつきを示しています。市公式サイト・アクセス数については、電子申請の有無、カウントの仕方などがばらつきを生んでいると見られます。（データ提供 78 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	テレビ・ラジオでの定期情報提供の有無	有				回答 77 市のうち、行っている都市 61 市 79.2%			
	市民 10,000 人あたり公文書開示請求数	実数値	1.0 件			8.2 件	122.4 件	0.0 件	5 件未満 62.8%、10 件未満 87.2%
結果	1 世帯あたり年間広報発行部数	27.4 部（月 2 回タイプ）				月 1 回タイプ 41.6%、月 2 回タイプ 55.8%、月 3 回タイプ 2.6%			
	1 部あたり広報年間総頁数（特殊パターン除く）	偏差値	524 頁	60.2	+++	409 頁	664 頁	192 頁	標準偏差 113 頁
	広報地域版の有無	無				回答 75 市のうち、有る都市は 10 市 13.3%			
	市民 1 人あたり市公式サイト・アクセス数（年間）	実数値	7.7 回			25.6 回	454.7 回	0.1 回	5 回未満 58.0%、10 回未満 81.2%
	非開示率	偏差値	16.7%	57.5	++	9.8%	35.3%	0.0%	標準偏差 9.2%
	パブリック・コメントに付された案件数	0 件				最大 38 件、回答 77 市のうち案件なし都市 25 市 32.5%			
成果	1 案件あたりパブリック・コメント意見数	件				最大 1,253 件、最小 0 件、10 件未満 60.0%、20 件未満 74.0%			
	広報業務従事職員 1 人あたり人口	実数値	20,791 人			35,443 人	165,403 人	10,083 人	30,000 人未満 50.7%、50,000 人未満 84.0%
	広報業務従事職員構成比	正規職員 100.0%、嘱託・臨時・再任用等 0.0%				平均 正規職員 92.5%、嘱託・臨時・再任用等 7.5%			
コスト	1 世帯あたり広報発行コスト	偏差値	1,303 円	62.6	+++	837 円	1,865 円	273 円	標準偏差 369 円、外れ値 1
	1 部あたり広報発行コスト	偏差値	48 円	50.5	標準的	47 円	95 円	14 円	標準偏差 21 円、外れ値 2

■**ネットワーク会議コメント** 情報量が多いためか、広報発行コストは高くなっています。これだけの情報量を市民は活用し切れているのかも意向調査するなどすることも、施策改善の方向と見られます。

### ◆担当課コメント

市公式サイトへのアクセス件数は、平成 21 年 1 月の「天地人」放映開始から市外からのアクセスが増加しており、電子申請の有無等によるバラツキの影響は少ないと思われます。また、1 部あたりの発行コストは全国平均値ですが、年間発行部数（27.4 回）が多いことから 1 世帯当たり発行コストは高くなっています。平成 21 年度に行った「市民アンケート調査」によると、市報を読む市民の割合は、「よく読む」（60.8%）、「ときどき読む」（33.8%）合わせて約 9 割と高くなっています。



# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 18 届出・証明交付の充実（届出・諸証明・税務証明交付事業）

■評価の視点 従事職員の構成、市以外の窓口の実態を加えてみましたが、市以外の窓口開設は少なく、税務証明は税務の他の業務との兼務が本来的で、良い指標とはなりませんでした。コスト指標は、コスト、平均手数料の双方で偏差値の導入ができました。（データ提供 77 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考	
基本	1 窓口あたり平均サービス人口（届出）	実数値	20,791 人	/	/	37,709 人	129,232 人	5,053 人	20,000 人未満 33.3%、40,000 人未満 65.3%	
	1 窓口あたり平均サービス人口（諸証明）	偏差値	20,791 人	49.7	標準的	21,232 人	57,436 人	3,383 人	標準偏差 13,315 人、外れ値 1	
	1 窓口あたり平均サービス人口（税務証明）	実数値	20,791 人	/	/	32,176 人	130,532 人	3,383 人	20,000 人未満 39.5%、40,000 人未満 75.9%	
	市以外の機関への委託の有無（諸証明）	郵便局・駅・その他	実施都市	回答 71 市のうち、郵便局 8 市 11.3%・駅 2 市 2.6%・その他 4 市 5.6%						
	市以外の機関への委託の有無（税務証明）	郵便局・その他	実施都市	回答 73 市のうち、郵便局 5 市 6.8%・その他 1 市 1.3%						
結果	市民 1 人あたり届出件数	偏差値	0.22 件	51.0	標準的	0.21 件	0.43 件	0.03 件	標準偏差 0.08 件、外れ値 4	
	市民 1 人あたり諸証明交付件数	偏差値	1.23 件	47.2	-	1.26 件	1.56 件	1.00 件	標準偏差 0.13 件、外れ値 1	
	市民 1 人あたり税務証明交付件数	偏差値	0.21 件	44.9	--	0.24 件	0.43 件	0.09 件	標準偏差 0.07 件	
成果	職員 1 人あたり届出+諸証明交付取扱件数	偏差値	2,654 件	37.8	---	5,197 件	10,986 件	1,172 件	標準偏差 2,085 件	
	職員構成比	正規職員 70.6%、嘱託・臨時・再任用等 29.4%					平均 正規職員 68.8%、嘱託・臨時・再任用等 28.0%			
コスト	届出+諸証明 1 件あたり事業費（人件費含む）	偏差値	1,083 円	47.7	標準的	1,196 円	2,544 円	25 円	標準偏差 484 円	
	諸証明交付 1 件あたり平均手数料	偏差値	331 円	54.0	+	312 円	407 円	217 円	標準偏差 48 円	
	税務証明交付 1 件あたり平均手数料	偏差値	272 円	54.1	+	247 円	395 円	133 円	標準偏差 61 円	

■ネットワーク会議コメント 総じて、ほぼ標準的と見られます。

### ◆担当課コメント

各窓口にて、届出・証明発行に限らず多種多様な広範囲の業務を担当しており、その分「職員 1 人あたり届出+諸証明交付取扱件数」の数値が低くなっております。

印鑑証明書・住民票等の「自動交付機」を設置している為、経費負担は多めですが、市民の皆様より「便利」の評価も頂戴しております。今後も利便性を周知し、交付機利用者の増加を図ります。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 19 男女共同参画社会づくり（男女共同参画社会づくりの普及・啓発）

■評価の視点 職員数等に関わる項目は評価基準が明確になってきましたが、市民啓発に関する項目はばらつきが大きく指標としての有効性が未定です。（データ提供 78 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	男女共同参画条例等の有無	推進計画等、担当部署、相談窓口	回答 78 市のうち有る都市の率 条例等 43.6%、推進計画等 91.0%、担当部署 100.0%、相談窓口 85.7%、関連審議会 75.6%、回答 68 市のうち DV 防止基本計画 5.9%、DV 相談支援センター 8.8%						
	市民 10,000 人あたり市職員数（全体）	偏差値	217.4 人	71.2	突出値	126.7 人	254.9 人	49.9 人	標準偏差 42.7 人
	市民 10,000 人あたり市職員数（正規職員）	度数分布	161.6 人		突出値	87.1 人	171.5 人	49.9 人	標準域 70～90 人
	市民 10,000 人あたり市職員数（嘱託・臨時・再任用等）	偏差値	48.4 人	56.5	++	34.2 人	99.5 人	0.4 人	標準偏差 21.1 人
	市民 10,000 人あたり議員数	実数値	4.8 人			3.0 人	10.6 人	0.4 人	3 人未満 50.7%、4 人未満 77.9%
	市民 10,000 人あたり審議会等委員数	度数分布	46.7 人			60.7 人	201.3 人	9.9 人	標準域 20～40 人
結果	市職員に占める女性職員率（全体）	偏差値	56.2%	57.0	++	47.9%	75.5%	23.5%	標準偏差 11.9%
	市職員に占める女性職員率（正規職員）	偏差値	45.6%	57.8	++	38.3%	68.2%	19.2%	標準偏差 9.5%
	市職員に占める女性職員率（嘱託・臨時・再任用等）	度数分布	86.8%		標準的	72.4%	93.9%	3.3%	標準域 80～90%
	市民 10,000 人あたり男女共同参画推進講座等開催数	実数値	3.37 回			1.6 回	11.1 回	0.0 回	1 回未満 53.4%、2 回未満 75.3%
	独自の広報の有無		有			回答 78 市のうち、独自の広報の有る都市 47 市 60.3%			
	独自の団体支援の有無		有			回答 77 市のうち、独自の団体支援の有る都市 49 市 63.6%			
成果	女性議員率	偏差値	3.3%	35.0	---	13.9%	33.3%	0.0%	標準偏差 7.0%
	市管理職に占める女性管理職率	偏差値	23.9%	57.1	++	18.6%	37.6%	2.4%	標準偏差 7.6%
	審議会等に占める女性委員率	偏差値	18.6%	40.2	--	24.6%	44.0%	9.6%	標準偏差 6.2%
	市民 10,000 人あたり推進講座等参加者数	実数値	144.0 人			77.4 人	603.9 人	0.0 人	50 人未満 51.4%、100 人未満 77.0%
	男女共同参画推進講座等 1 回あたり参加者数	実数値	42.8 人			65.3 人	762.0 人	12.6 人	50 人未満 56.9%、100 人未満 88.9%
コスト	市民 1 人あたり男女共同参画事業コスト	実数値	18 円			71 円	362 円	0 円	50 円未満 59.7%、100 円未満 76.6%

■ネットワーク会議コメント 職員数は突出値です。女性職員率、女性管理職率が高いことと合わせると、市立病院の寄与が大きいと見られます。女性委員率がかなり低い数値です。計画的に上げていくことがのぞまれます。

◆担当課コメント 市民 10,000 人あたりの職員数が多い理由は、病院（診療所）2 か所が直営であること、公立保育園の割合が高いこと、消防行政を行っていること等が考えられます。これらに従事する職員が全体の約 4 割を占めており、また、病院、保育園職員に女性が多いことから、女性職員率は高くなっています。女性委員率につきましては、総合計画で女性委員率 25% を目標に掲げていますが、引き続き女性委員率の上昇を目指して努力していきます。

# AG 南魚沼市様 08 年度最終カルテ

## 20 地球時代への対応（国際理解・在住外国人支援事業）

■**評価の視点** 従事職員構成比を加えたものの、指標の熟度はなお低いものがあります。偏差値が導入できたのは、在住外国人比率だけでした。国際理解講座・事業 1 回あたり参加者数と在住外国人 1 人あたり在住外国人生活支援事業コストは、ばらつきが大きく比較対象になじまないため、今回の検討からは外しました。（データ提供 76 市）

### ■御市データの評価と全体での位置

評価基準を導入できた指標に沿って整理すれば、御市データは、次のように評価されます。



指標		評価方法	御市数値	偏差値	評価	全国平均値	最大値	最小値	備考
基本	在住外国人比率	偏差値	1.13%	46.1	—	1.86%	10.79%	0.00%	標準偏差 1.87%
	対応状況	国際姉妹・友好都市、担当部署、国際交流協会			回答 76 市のうち有る都市の率 国際姉妹・友好都市 61 市 80.2%、担当部署 68 市 89.5%、国際交流協会 62 市 81.6%、在住外国人生活支援窓口 41 市 53.9%				
結果	市民 10,000 人あたり国際理解講座・事業実施回数	実数値	13.5 回	回答市 68 市、平均 8.9 回、最大 101.3 回、最小 0.0 回、5 回未満 60.0%、10 回未満 68.2%					
	従事職員構成	正規職員 100.0%、嘱託・臨時・再任用等 0.0%		平均 正規職員 65.3%、嘱託・臨時・再任用等 34.7%					
成果	市民 10,000 人あたり国際理解講座・事業参加者数	実数値	662.6 人	回答市 67 市、平均 252 人、最大 2,415 人、最小 0 人、200 人未満 60.0%、400 人未満 83.1%					
	在住外国人生活支援事業利用率	実数値	44.1%	回答市 48 市、平均 106.4%、最大 831.4%、最小 0.4%、50%未満 50.0%、100%未満 66.7%					
コスト	市民 1 人あたり国際理解講座・事業コスト	実数値	64 円	回答市 66 市、平均 72 円、最大 348 円、最小 2 円、50 円未満 51.5%、100 円未満 77.3%					

■**ネットワーク会議コメント** 在住外国人比率はほぼ標準的です。国際理解講座等の開催数、参加者数は多く、国際化への積極的な姿勢がうかがえます。

### ◆担当課コメント

市内にある国際大学だけで、世界各国から約 270 人の留学生、その世帯員を含めると約 300 人の外国人学生関係者が市内に在住しています。それら外国人学生関係者や外国籍配偶者向けに各種講座が行われています。